



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社GRCS 上場取引所 東
 コード番号 9250 URL <https://www.grcs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 慈和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田中 郁恵 TEL 03 (6272) 9191
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の業績（2021年12月1日～2022年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|----------------|-------|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年11月期第2四半期 | 1,113 | — | △9 | — | △16 | — | △12 | — |
| 2021年11月期第2四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年11月期第2四半期 | △9.20 | — |
| 2021年11月期第2四半期 | — | — |

- (注) 1. 当社は、2021年11月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年11月期第2四半期の数値及び2022年11月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2022年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 |
|----------------|-------|--|-----|--|--------|
| | 百万円 | | 百万円 | | % |
| 2022年11月期第2四半期 | 1,301 | | 741 | | 56.9 |
| 2021年11月期 | 1,273 | | 751 | | 59.0 |

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 741百万円 2021年11月期 751百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年11月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2022年11月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2022年11月期（予想） | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,092 | 19.0 | 190 | 54.5 | 185 | 85.5 | 130 | △9.3 | 99.66 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年11月期2Q | 1,309,800株 | 2021年11月期 | 1,309,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年11月期2Q | 一株 | 2021年11月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2022年11月期2Q | 1,309,133株 | 2021年11月期2Q | 一株 |

(注) 2021年11月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績の状況 | 2 |
| (2) 財政状態の状況 | 2 |
| (3) キャッシュ・フローの状況 | 2 |
| (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| 第2四半期累計期間 | 6 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進み、抑制された厳しい状況が徐々に緩和され、企業収益等に改善傾向が見られております。しかしながら、中国における感染再拡大やウクライナ情勢の影響に伴う原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等に注意する必要があります。

当社が属する事業環境においては、サイバー攻撃による不正アクセスやマルウェア感染等の被害、ガバナンス体制の不足による企業不祥事の発生、2022年4月に施行された個人情報保護法の改正、働き方の変化やDXの進展に伴い、ガバナンス、リスク、コンプライアンス（以下GRCという。）及びセキュリティ領域における企業課題が多様化し当該領域への対応に関心・需要が高まっております。

このような環境の中、当社は、GRC及びセキュリティの視点に着目し、外部環境の変化に伴う企業課題を解決する事業を展開しております。専門人材によるソリューションとプロダクトの提供を行い、顧客の抱えるリスクを見える化することで「ガバナンスのDX化」を推進しております。

当第2四半期累計期間においては、市場環境の変化による需要の高まりに伴い既存顧客のアップセルにより売上高が順調に推移いたしました。また、オンラインセミナーへの参加者が以前と比べて2022年3月以降に増加いたしました。今後の更なる事業拡大に向けて専門人材獲得のために投資を行い、金融業界での取引拡大を図るため営業活動へ注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,113,915千円、売上総利益238,316千円、営業損失9,990千円、経常損失16,592千円、四半期純損失12,040千円となりました。

なお、当社はGRCソリューション事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ27,946千円増加し1,301,565千円となりました。

長期間の請負契約に係る債権が積み上がり、売掛金が143,870千円増加いたしました。また、営業活動の強化に係る費用を含め前払費用が18,903千円増加、事業拡大に伴い丸の内オフィスを開設し工事費用として建設仮勘定が17,762千円増加、敷金として差入保証金が24,708千円増加いたしました。一方で、税金やオフィス開設に伴う支払いにより現金及び預金が200,598千円減少いたしました。

これらが主な要因となり、資産合計が増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ38,387千円増加し560,153千円となりました。

売上高増加に伴う外注費の増加等により買掛金が28,459千円増加、金融機関からの借入れにより長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が46,522千円増加いたしました。一方で、法人税の支払いにより未払法人税等が25,438千円減少、金融機関への約定返済により短期借入金が24,996千円減少いたしました。

これらが主な要因となり、負債合計が増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ10,440千円減少し741,412千円となりました。

新株予約権の行使に伴い資本金が800千円、資本剰余金が800千円増加いたしました。一方で、四半期純損失の計上により利益剰余金が12,040千円減少いたしました。

これらが主な要因となり、純資産合計が減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は56.9%（前事業年度末59.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、674,651千円となり、前事業年度末残高に比べ200,598千円減少いたしました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は176,936千円となりました。

資金の主な増加要因は、売上高増加に伴う外注費の増加による仕入債務の増加額28,459千円、プロダクト製品の販売によるサブスクリプション収入の前受金の増加額15,622千円であります。

資金の主な減少要因は、長期間の請負契約に係る債権を計上したこと等による売上債権の増加額143,870千円、プロダクト製品の販売に伴う外注費の前渡金の増加額13,978千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は45,059千円となりました。

これは主に、事業拡大による丸の内オフィス開設のための設備費用及び敷金の支払いに伴う、有形固定資産の取得による支出19,526千円、差入保証金の差入による支出24,708千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は21,357千円となりました。

資金の主な増加要因は、事業拡大を目的とした長期借入れによる収入100,000千円であります。

資金の主な減少要因は、金融機関への約定返済による短期借入金の純減少額24,996千円、長期借入金の返済による支出53,478千円であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の業績予想については、2022年1月14日に「2021年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

なお、現時点において、新型コロナウイルス感染症による事業推進上の影響は軽微であると判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年11月30日) | 当第2四半期会計期間 (2022年5月31日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 875,250 | 674,651 |
| 売掛金 | 224,306 | 368,176 |
| 仕掛品 | 1,783 | 12,319 |
| 前渡金 | 32,055 | 46,033 |
| 前払費用 | 11,837 | 30,740 |
| その他 | 5,713 | 457 |
| 流動資産合計 | 1,150,945 | 1,132,379 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 9,462 | 10,628 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,450 | 1,233 |
| 建設仮勘定 | — | 17,762 |
| 有形固定資産合計 | 10,912 | 29,624 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 6,685 | 4,410 |
| 無形固定資産合計 | 6,685 | 4,410 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期前払費用 | 935 | 1,485 |
| 繰延税金資産 | 86,929 | 91,747 |
| 差入保証金 | 17,210 | 41,918 |
| 投資その他の資産合計 | 105,075 | 135,151 |
| 固定資産合計 | 122,673 | 169,186 |
| 資産合計 | 1,273,618 | 1,301,565 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年11月30日) | 当第2四半期会計期間 (2022年5月31日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 64,947 | 93,407 |
| 短期借入金 | 37,502 | 12,506 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 45,248 | 50,132 |
| 未払費用 | 118,683 | 125,574 |
| 未払法人税等 | 32,629 | 7,190 |
| 未払消費税等 | 40,116 | 30,284 |
| 前受金 | 42,054 | 57,677 |
| 預り金 | 5,368 | 6,526 |
| 流動負債合計 | 386,550 | 383,298 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 129,130 | 170,768 |
| 資産除去債務 | 6,085 | 6,086 |
| 固定負債合計 | 135,215 | 176,854 |
| 負債合計 | 521,766 | 560,153 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 298,400 | 299,200 |
| 資本剰余金 | 262,869 | 263,669 |
| 利益剰余金 | 190,266 | 178,225 |
| 株主資本合計 | 751,535 | 741,094 |
| 新株予約権 | 317 | 317 |
| 純資産合計 | 751,852 | 741,412 |
| 負債純資産合計 | 1,273,618 | 1,301,565 |

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 当第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 1,113,915 |
| 売上原価 | 875,599 |
| 売上総利益 | 238,316 |
| 販売費及び一般管理費 | 248,306 |
| 営業損失(△) | △9,990 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 3 |
| 受取手数料 | 363 |
| 助成金収入 | 1,300 |
| その他 | 0 |
| 営業外収益合計 | 1,667 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,661 |
| 株式公開費用 | 1,768 |
| 為替差損 | 4,756 |
| その他 | 82 |
| 営業外費用合計 | 8,269 |
| 経常損失(△) | △16,592 |
| 税引前四半期純損失(△) | △16,592 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 265 |
| 法人税等調整額 | △4,817 |
| 法人税等合計 | △4,551 |
| 四半期純損失(△) | △12,040 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日) |
|-----------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純損失 (△) | △16,592 |
| 減価償却費 | 3,088 |
| 受取利息 | △3 |
| 支払利息 | 1,661 |
| 株式公開費用 | 1,768 |
| 為替差損益 (△は益) | △39 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △143,870 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △10,536 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 28,459 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | △13,978 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △9,832 |
| 未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少) | △5,784 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 15,622 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 6,925 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △13,420 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 1,158 |
| 小計 | △155,371 |
| 利息の受取額 | 3 |
| 利息の支払額 | △1,647 |
| 法人税等の支払額 | △19,919 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △176,936 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △19,526 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △825 |
| 差入保証金の差入による支出 | △24,708 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △45,059 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △24,996 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △53,478 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 1,600 |
| その他 | △1,768 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 21,357 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 39 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △200,598 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 875,250 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 674,651 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)の全世界的な拡大の影響により、四半期財務諸表作成時点において、経済環境は依然として不透明な状況であります。感染症の収束時期を合理的に予測することは困難であります。現時点で事業推進上の大きな影響はなく、四半期財務諸表に与える影響はないものと判断しております。そのため、会計上の見積りにおける将来予測等は、当第2四半期会計期間末時点で入手可能な情報に基づき、感染症の影響を受けないものと仮定して実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、GRCソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。